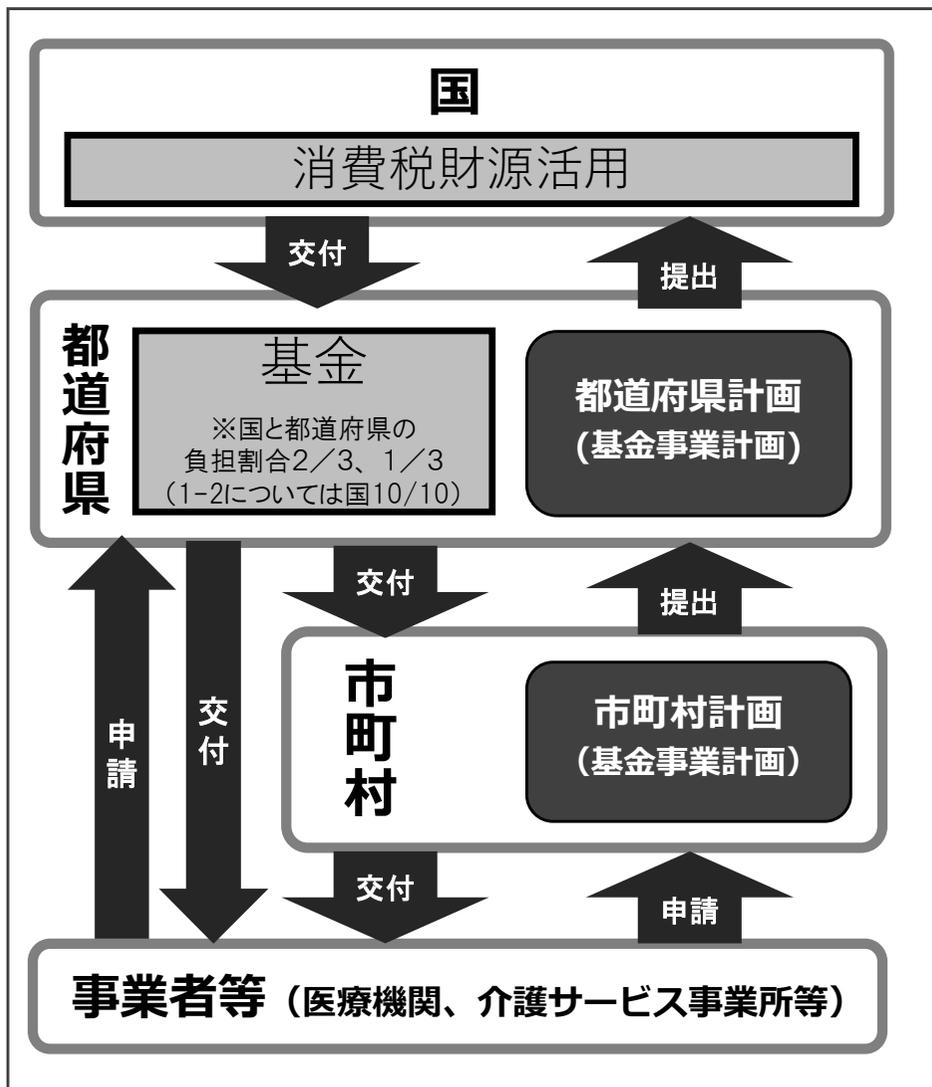


# 令和5（2023）年度 地域医療介護総合確保基金事業 （案） について

# 地域医療介護総合確保基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

令和5(2023)年度政府予算案：公費で1,763億円(医療分1,029億円、介護分734億円)



## 都道府県計画及び市町村計画(基金事業計画)

- **基金に関する基本的事項**
  - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
  - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
  - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**

医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2

  - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
  - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

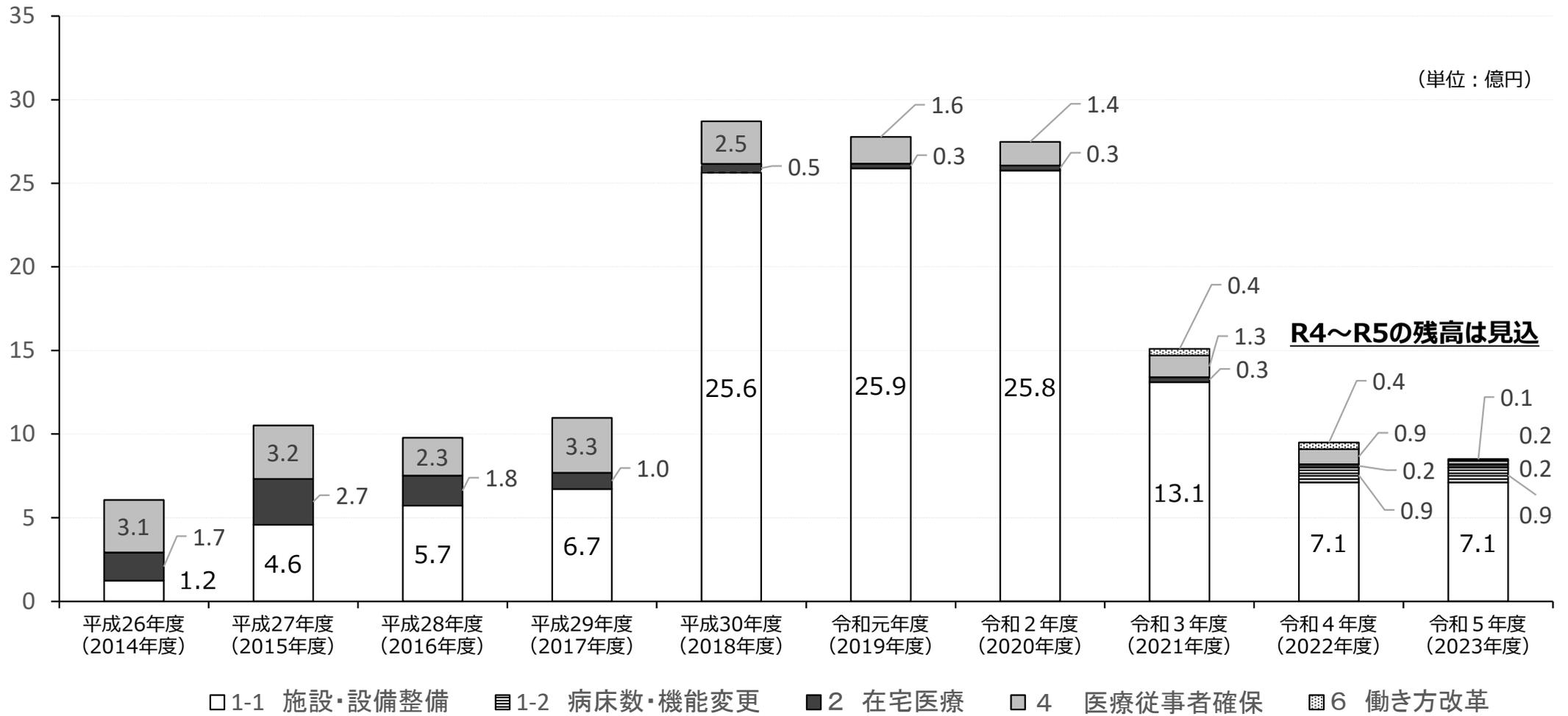
- 1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

# 令和5年度基金予算額（医療分）

事業区分	令和4（2022）年度			令和5（2023）年度	
	基金積立額	事業実施額 （計画額）	事業実績額 （見込）	基金積立額 （要望額）	事業実施額 （計画額）
1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	0 億円	8.5 億円	5.9 億円	8.2 億円	8.2 億円
1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	1.6 億円	1.6 億円	0.7 億円	3.6 億円	3.6 億円
2 居宅等における医療の提供に関する事業	0.6 億円	0.9 億円	0.7 億円	0.8 億円	0.8 億円
4 医療従事者の確保に関する事業	7.9 億円	9.2 億円	8.6 億円	9.4 億円	10.0 億円
6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業	0.2 億円	0.6 億円	0.2 億円	0.2 億円	0.6 億円
<b>合計</b>	<b>10.3 億円</b>	<b>20.8 億円</b>	<b>16.2 億円</b>	<b>22.2 億円</b>	<b>23.2 億円</b>

注) 基金積立額が事業実施額に満たない事業区分については、過年度に積み立てた基金の残額を充てることにより事業を実施する予定。  
金額はそれぞれ四捨五入した数字であるため、事業区分の計と合計が一致しない場合がある。

# 各年度末時点の基金残高（医療分）



# (参考)区分 I - 1 医療機能分化・連携推進事業

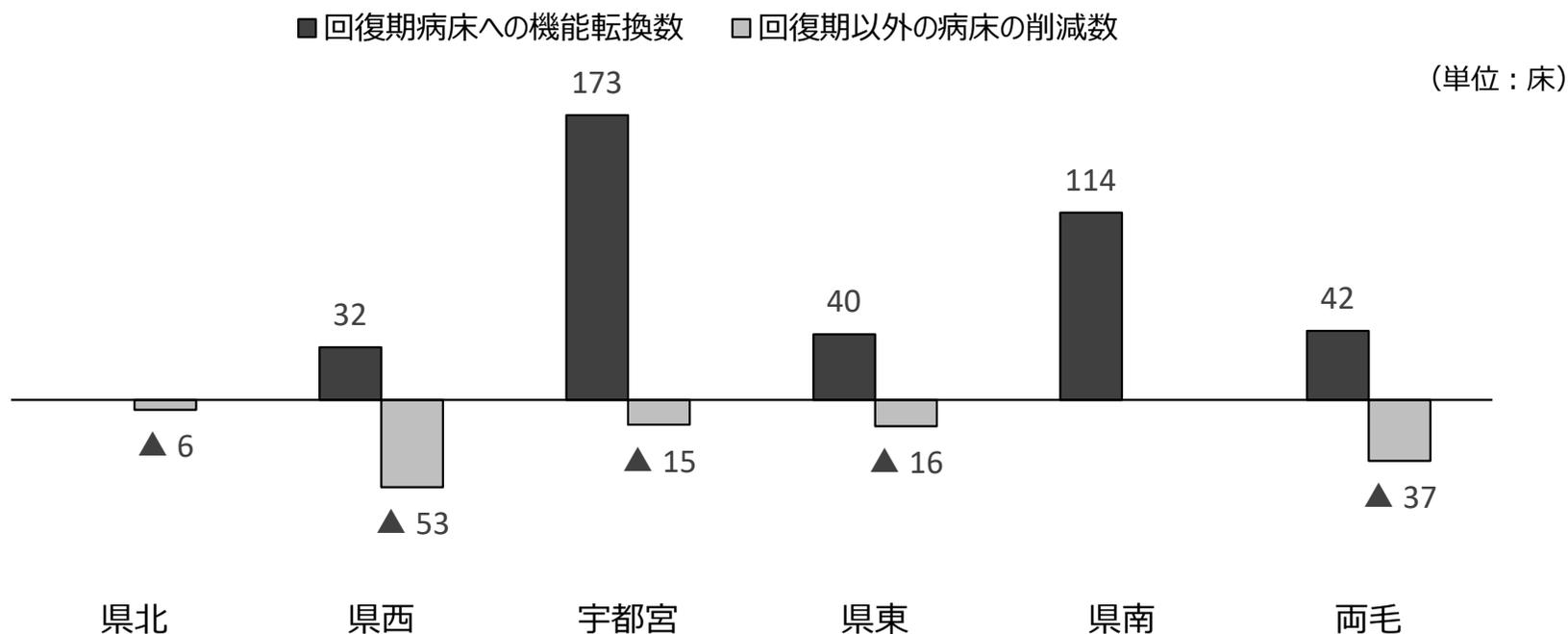
令和5（2023）年度 予算要求額 817,000 千円（令和4（2022）年度 当初予算額 817,000 千円）

区分	対象経費	基準額	補助率
① 施設整備※	回復期病床への機能転換に必要な新築・改築費用（工事費又は工事請負費）	転換する病床 1 床当たり 9,000 千円	2 分の 1
② <sub>1</sub> 設備整備※	回復期病床への機能転換に必要な備品購入費	転換する病床 1 床当たり 360 千円	2 分の 1
② <sub>2</sub> スタッフ確保	② <sub>1</sub> により機能転換した病棟で勤務させるため新たに雇用した職員（OT、PT、ST）の人件費	1 名当たり 月額 350 千円 1 施設 3 名まで、1 名につき最大 12 箇月分まで	2 分の 1
③ 経営診断	回復期病床への機能転換に向けた経営診断、収支分析等のコンサルティング経費 (中小病院・有床診療所のみ)	1 施設当たり 600 千円	2 分の 1
④ 用途変更※	回復期以外の病床を減少させ、他の施設に用途変更するために必要な経費（工事費、工事請負費及び備品購入費）	減少する病床 1 床当たり 5,000 千円（施設整備） 360 千円（設備整備）	2 分の 1
⑤ 住民理解促進	機能分化・連携の取組や必要性について地域住民の理解を得るための説明会や学習会の開催に必要な経費	1 実施主体当たり 300 千円	3 分の 2
⑥ <sub>1</sub> 再編統合等の計画策定	再編統合・機能分化連携に関する協議を行うために必要な経費（県が計画策定に関与するものに限る）	1 団体当たり 1,000 千円	定額
⑥ <sub>2</sub> 再編統合等施設整備	再編統合・機能分化連携を行うために必要な施設・設備の整備費	再編統合・機能分化連携に資すると認められる病床 1 床当たり 5,000 千円	2 分の 1

※ ①、②<sub>1</sub>、④、⑥<sub>2</sub>の補助事業については、当該補助事業により取り組もうとする機能転換等の内容が地域医療構想に沿ったものであることを、地域医療構想調整会議において協議（確認）された上で交付決定を行います。

# (参考)基金による病床機能転換整備の実績

年度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	合計
回復期病床への機能転換数	- 床	72 床	42 床	68 床	78 床	4 床	4 床	120 床	13 床	<b>401 床</b>
回復期以外の病床の削減数	- 床	- 床	- 床	- 床	37 床	- 床	6 床	18 床	66 床	<b>121 床</b>



# 令和5年度事業アイデア募集の結果（医療分）

## 1. 令和5年度事業へ反映させたアイデア（4件）

区分	事業名（提案者）	事業の内容・要旨	県の検討結果（反映状況）
Ⅱ	訪問看護師のための研修をオンデマンド方式で学ぶ （栃木県訪問看護ステーション協議会）	訪問看護ステーション看護師向けに、訪問看護の事例に関する動画の作成及びHPへの掲載	既存事業である「訪問看護ステーションサポート事業」の中で提案事業を実施する。
Ⅱ	薬剤師の在宅業務推進事業（栃木県薬剤師会）	薬剤師の在宅業務を推進するための研修会の実施	既存事業である「薬剤師の在宅業務推進事業」の中で提案事業を実施する。
Ⅱ	薬剤師の医療的ケア児対応力向上事業 （栃木県薬剤師会）	医療的ケア児に対応できる薬局・薬剤師の育成のための医療的ケア児の現状やニーズに関する研修会の実施	既存事業である「薬剤師の在宅業務推進事業」の中で提案事業を実施する。
Ⅱ	在宅医療における多職種連携によるオーラルフレイル予防推進事業（栃木県薬剤師会）	口腔・嚥下機能に関する各種取組の実施（①確認票の作成②資材の開発③歯科衛生士と連携した介護者等に対する教育の実施④薬局に配置する口腔ケア商品の推奨リストの作成）	既存事業である「在宅医療における多職種連携によるオーラルフレイル予防推進事業」の中で提案事業を実施する。

# 令和5年度事業アイデア募集の結果（医療分）

## 2. 事業化に至らなかったアイデア（4件）

区分	事業名（提案者）	事業の内容・要旨	県の検討結果（不採択の理由）
Ⅱ	地域包括ケアシステム深化のための病院看護師の訪問看護ステーション出向事業（栃木県看護協会）	病院看護師を地域の訪問看護ステーションへ出向させる仕組みの創設①県内病院に対し意向調査を実施②実施病院及び訪問看護ステーションのマッチング③出向開始④報告会の実施	各医療機関及び訪問看護ステーションのニーズを把握した上で実施の可否を判断
Ⅱ	訪問看護ステーションマニュアル作成（栃木県訪問看護ステーション協議会）	栃木県の訪問看護ステーションとして統一したマニュアルを作成する。（医療安全、現任（新人）教育）	既存事業において実施している内容であるが、今後作成するマニュアルについては訪問看護師に係る課題を改めて整理した上で検討していく。
Ⅱ	医療福祉現場の看護の質向上のための認定看護師等派遣事業（栃木県看護協会）	中小規模医療機関や施設等に認定看護師等を派遣する仕組みの創設①中小規模医療機関・施設を対象とした看護実践に係る調査を実施②特に需要が多いと想定される分野について、派遣希望を募り、派遣を実施	県内の認定看護師や各医療機関の状況、各施設のニーズを確認し、事業の効果や課題を整理した上で検討する。
Ⅱ	栃木県内のハイリスク母子を支える産前・産後訪問看護の構築（栃木県助産師会）	母子訪問ステーションで活躍できる助産師育成のための研修プログラム構築、研修プログラムの実践による訪問看護人材の育成	対象者のニーズを踏まえ、ハイリスク母子の産前・産後における課題を改めて整理した上で検討する。

## 令和5(2023)年度地域医療介護総合確保基金事業一覧表(医療分)

☆:新規事業

単位:千円

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
<b>1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</b>						<b>818,587</b>	<b>820,610</b>	
病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備								
1	医療機能分化・連携推進事業	①回復期病床へ機能転換する際の施設整備に係る経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	270,000	270,000		
		②回復期病床へ機能転換する際の設備整備及びスタッフ(PT、OT、ST)の新規雇用に係る経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	35,100	35,100		
		③回復期病床への機能転換に向けた、医業経営コンサルタントによる経営診断(収支分析)に係る経費への補助	補助 1/2	中小病院・有床診療所	900	900		
		④回復期病床以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際の施設設備整備経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	405,000	405,000		
		⑤病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発経費への補助	補助 2/3	医療機関、医療関係団体等	1,173	3,000	一部、過年度基金を活用	
		⑥複数の医療機関で再編統合や機能転換等に取り組むための計画策定及び施設設備整備への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	103,000	103,000		
		⑦地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーの開催	委託	医療系コンサルティング会社	1,000	1,000		
		⑧地域医療構想調整会議の議長等を対象とする研修会の開催及び地域医療構想アドバイザーの活動に要する経費	直営・委託	県	1,827	2,023	一部、過年度基金を活用	
2	脳卒中急性期医療連携強化による機能分化事業	ICTを活用した医療連携により、脳卒中発症者に対して24時間体制で効率的に急性期の診断・治療が実施できる体制の整備を促進することを通じ、医療機関の機能分化を図るための経費	直営	県	587	587		
3	公的医療機関等移転整備助成費	日光地域における医療機能の重点化及び集約化を図るため、獨協医科大学日光医療センターが行う移転整備に対する補助を実施	補助	獨協医科大学日光医療センター	0	0		
<b>1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業</b>						<b>364,800</b>	<b>364,800</b>	
病床の削減・適正化を促進するための事業								
4	病床削減支援給付金支給事業費	地域医療構想の実現のため、病床又は診療所であって療養病床又は一般病床を有するものが、病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う場合、削減病床に応じた給付金を支給	補助 10/10	病院・有床診療所	364,800	364,800		

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
<b>2 居宅等における医療の提供に関する事業</b>						81,882	81,882	
在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備								
5	在宅医療設備整備支援事業	「在宅医療において積極的な役割を担う医療機関」に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助	補助 1/2	在宅医療において積極的な役割を担う医療機関	6,000	6,000		
6	在宅医療推進支援センター事業	在宅医療圏ごとに在宅医療・介護連携に係る人材育成や市町支援を行うとともに、県民向けに人生会議(ACP)に係る普及啓発のための講演会開催に要する経費	直営、委託	県(広域健康福祉センター)、郡市医師会	5,762	5,762		
7	小児在宅医療体制構築事業	小児在宅医療連携推進員を配置し、新規参入者等に対する相談支援を行うとともに、小児在宅医療体制を強化するため、実務研修や実技研修を実施するほか、病院や地域診療所等の関係者による事業の充実を図るための検討会開催に要する経費	委託	認定NPO法人 うりずん	6,347	6,347		
8	在宅医療推進協議会開催事業	在宅医療に係る関係機関相互の連携体制の構築や在宅医療提供体制の充実を図るための施策の検討に関することを協議する在宅医療推進協議会や訪問看護の課題や推進施策を実務レベルで検討するためのワーキンググループの開催に要する経費	直営	県	1,036	1,036		
9	在宅医療地域連携体制構築事業	入院医療機関と在宅医療関係機関による退院調整や急変時の入院受入整備などに向けた取組を行うための経費を補助	補助 10/10	県看護協会	1,276	1,276		
10	重症心身障害児(者)在宅医療支援事業	重症心身障害児(者)が地域生活へ移行するための支援検討や人材育成などに係る経費への補助	補助 10/10	栃木県重症心身障害連絡協議会	850	850		
11	医療的ケア児レスパイト事業	医療的ケア児の新規受入れ又は受入れの拡大を行う短期入所事業所に対し、設備整備等に係る経費を補助	補助 1/2	短期入所事業所	5,000	5,000		
12	訪問看護ステーション設備整備支援事業	①訪問看護ステーション未設置市町等における、病院運営又は訪問看護職員の常勤換算数3.5人以上の訪問看護ステーション等の新設に係る設備整備に要する経費を補助 ②既存の訪問看護ステーションにおいて新たに機能強化型訪問看護管理療養費Ⅰ又はⅡを取得するために必要な設備整備に係る経費を補助	補助 3/4, 1/2	訪問看護ST事業者	10,000	10,000		
13	訪問看護ステーションサポート事業	訪問看護管理者の経営能力の強化及び組織運営の安定化を支援するため、電話相談や運営マニュアルの作成を実施するとともに、訪問看護の質の向上を図るため、訪問看護事例の研修動画制作を行い、オンデマンド配信するための経費	委託	県訪問看護ST協議会等	2,712	2,712		

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
在宅医療・訪問看護を担う人材の確保・養成								
	14	在宅医機能強化支援事業	郡市医師会による医師向け研修会及び診療所・病院連絡会の開催に係る経費を補助	補助 10/10	郡市医師会	1,675	1,675	
	15	在宅医療連携体制強化研修開催事業	四師会協議会の協力のもと、在宅医療提供体制の強化のための機能別研修会の開催や医療的ケアのスキル向上研修会の開催に要する経費	委託	県医師会	4,236	4,236	
	16	訪問看護教育ステーション事業	訪問看護ステーション体験・研修、訪問看護に関する相談への対応、地域の訪問看護ステーションを対象とした情報交換会や勉強会等を実施するための経費	委託	訪問看護ST事業者	11,673	11,673	
	17	訪問看護普及啓発事業	訪問看護の適切な利用を促進するため、各種会議や研修会等あらゆる機会です普及啓発を実施するための経費	委託	県訪問看護ST協議会	1,171	1,171	
	18	訪問看護推進事業	①人工呼吸器装着患者等在宅療養支援研修、在宅ターミナルケア研修、小児訪問看護研修 ②精神科訪問看護に関する研修の実施	委託	①県看護協会、 ②県訪問看護ST協議会	1,721	1,721	
その他在宅医療の推進に資する事業								
	19	とちぎ救急医療電話相談事業	在宅療養者の急変にも対応できるよう、夜間に一般向け電話相談事業を実施	委託	県医師会	12,801	12,801	
	20	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科に係る各種問い合わせに関するワンストップ窓口の運営に要する経費への補助	補助 10/10	県歯科医師会	1,623	1,623	
	21	在宅歯科医療従事者研修事業	歯科医師や歯科衛生士に対する在宅歯科医療研修に要する経費への補助	補助 10/10	県歯科医師会	568	568	
	22	へき地歯科保健医療確保事業	へき地における歯科保健医療を確保するため、訪問相談を行う歯科衛生士の配置、研修会の開催及び診療用備品購入に要する経費を補助	補助 10/10, 1/2	県歯科医師会、郡市歯科医師会等	1,280	1,280	
	23	薬剤師の在宅業務推進事業	訪問看護師等、在宅医療に関わる専門職種への薬剤師業務PR、在宅訪問薬剤師の人材育成に向けた実践研修に要する経費への補助	補助 10/10	県薬剤師会	874	874	
	24	在宅医療における多職種連携によるオーラルフレイル予防推進事業	在宅訪問薬剤師のオーラルフレイル予防を目的とした受診勧奨ガイドラインの充実、歯科医師及び薬剤師等による介護者向け合同研修会の開催に要する経費への補助	補助 10/10	県薬剤師会	760	760	
	25	在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業	要介護者及び障害者に対する在宅歯科医療体制の充実を図るため、日本障害者歯科学会認定医の取得に要する経費を補助	補助 10/10	県歯科医師会	4,517	4,517	

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
<b>4 医療従事者の確保に関する事業</b>						936,523	1,001,092	
医師の地域偏在・診療科偏在対策								
26	とちぎ地域医療支援センター事業	①とちぎ地域医療支援センターの運営に要する経費 ②医師のUIターン促進に向けた取組に要する経費(情報発信の強化、センターサテライトの設置による相談体制の充実など)	①直営 ②委託	①県 ②民間事業者	14,728	14,728		
		③医学生向け修学資金貸与事業(産科医)	貸付	県	19,000	19,000		
		④医学生向け修学資金貸与事業(小児科医)	貸付	県	4,000	7,000	一部、過年度基金を活用	
		⑤獨協医科大学栃木県地域枠に必要な経費(修学資金)	貸付	県	209,500	209,500		
		⑤自治医科大学栃木県地域枠に必要な経費	負担金	県	82,800	82,800		
		⑥無料職業紹介事業	負担金、補助10/10	県	215	215		
		⑦臨床研修医確保のための合同説明会出席等	負担金	栃木県臨床研修医確保対策委員会	3,300	4,900	一部、過年度基金を活用	
		⑧初期臨床研修医を対象とした研修セミナー事業		県	0	300	一部、過年度基金を活用	
		⑨栃木県地域医療対策協議会の開催に要する経費	直営	県	738	738		
27	緊急分娩体制整備事業	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助	補助 10/10, 1/3	病院、診療所、助産所	42,077	42,077		
28	周産期医療対策事業(新生児入院手当)	出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助	補助 1/3	病院	4,130	4,130		

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
女性医療従事者支援								
	29	女性医師支援普及啓発事業	医療機関等が自主的に取り組む女性医師の離職防止や再就業促進のための取組に係る経費への補助	補助 10/10	医療機関等	900	900	
	30	歯科衛生士再就職支援事業	①未就業の歯科衛生士に対する再就職支援研修会の実施経費への補助、②歯科医院向け就労支援セミナー開催に要する経費	①補助10/10 ②委託	県歯科医師会	901	901	
看護職員等の確保対策								
	31	新人看護職員応援研修事業	①新人看護職員の合同研修等の実施、②医療機関における新人看護職員の研修実施に要する経費の補助	①委託 ②補助1/2	①県看護協会 ②医療機関	23,703	23,703	
	32	認定看護師養成支援等事業	認定看護師教育機関及び特定行為研修機関での研修受講等に係る経費への補助	補助1/2	医療機関、訪問看護ST	13,360	19,260	一部、過年度基金を活用
	33	看護実習環境確保支援事業	県内病院等における看護学生の実習指導者不足を解消するための講習会実施に要する経費	委託	県看護協会	3,827	3,827	
	34	看護教員継続研修事業	看護教員の資質向上のための階層別研修(新任期、中堅期、管理期)の実施に係る経費への補助	補助(定額)	県看護系教員協議会	309	309	
	35	助産師相互研修事業	病院と診療所の助産師のスキルアップと相互連携を図るため、講義・演習及び相互に現地研修を実施する	委託	県看護協会	881	881	
	36	看護職員キャリア継続支援事業	プラチナナース活用のため、セカンドキャリアに関するセミナーや再就業に必要な知識・技術を習得する研修会、広報活動、求人施設の開拓等を実施	委託	県看護協会	16,298	16,298	
	37	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所、准看護師養成所及び助産師養成所の運営に対する補助(平成31年度:基準単価の見直し、国家試験・准看護師試験の合格率に応じた加算措置の新設 令和3年度:加算の見直し)	補助(定率)	看護師等養成所	239,674	257,725	一部、過年度基金を活用
	38	看護職員修学資金貸付金	将来看護職員として県内の病院等に就業しようとする者に対して、修学のために必要な資金を貸与	貸付	県	60,900	45,324	R6以降分の貸付事業分を含む
☆	39	看護師等養成所施設設備整備助成事業	看護師養成所の施設整備及び初度設備整備に係る経費への補助	直営	看護師等養成所	54,996	54,996	

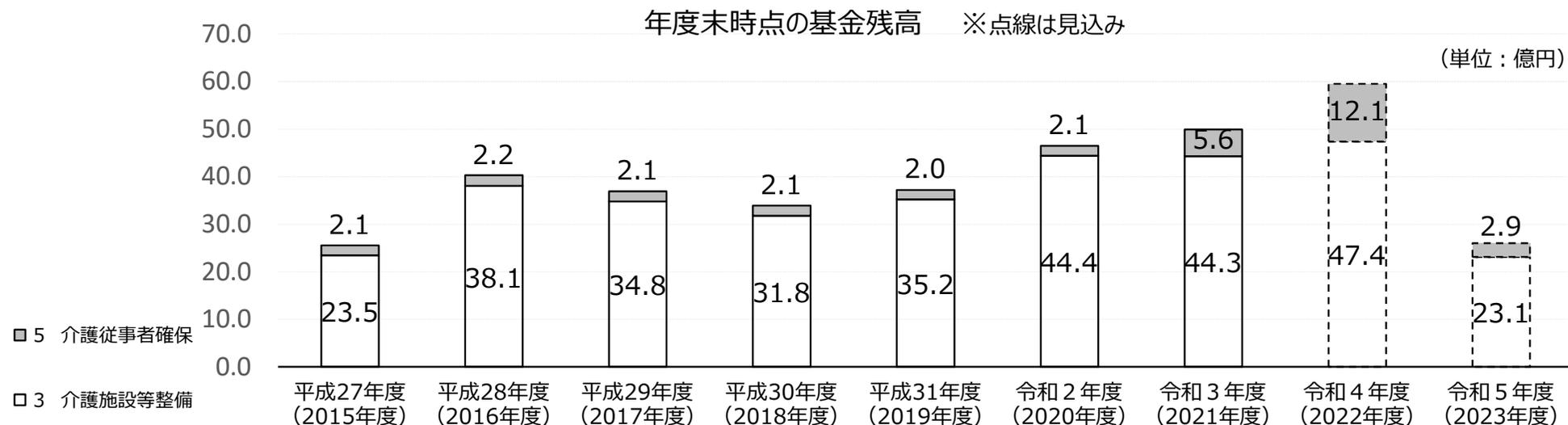
事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
医療従事者の勤務環境改善対策等								
	40	医療勤務環境改善支援センター事業	「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営に要する経費	委託	県医師会	6,776	6,776	
	41	医療勤務環境改善支援事業	勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、当該計画を推進する取組を行う場合の経費を補助	補助 1/2	医療機関	12,000	12,000	
	42	病院内保育所運営費補助事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う病院内保育所の運営に対する補助	補助 2/3, 1/3	病院内保育所	61,198	66,618	一部、過年度基金を活用
	43	小児救急医療支援事業	小児救急医の負担を軽減するため、小児救急拠点病院の運営に対して補助	補助 2/3	市町村等	45,686	91,560	一部、過年度基金を活用
	44	小児救急電話相談事業	小児科医の負担軽減のため、休日・夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施	委託	-	14,107	14,107	
	45	精神科救急医療連携研修事業	精神科救急の課題の共有や困難事例の検討を通じ、身体合併症に対応する人材育成を図るための経費	直営	県	519	519	
<b>6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業</b>						<b>20,000</b>	<b>56,000</b>	
勤務医の働き方改革の推進								
	46	勤務医の働き方改革推進事業	勤務医の働き方改革の推進に資する総合的な取組（ICT機器の整備、休憩環境の整備、タスク・シェアリングに伴う医療専門職雇用など）に要する経費への補助	補助 1/2, 10/10	一定の要件を満たす医療機関（B水準）	20,000	56,000	一部、過年度基金を活用
<b>合計</b>						<b>2,221,792</b>	<b>2,324,384</b>	

注) 令和5(2023)年度基金積立額が事業実施額に満たない事業については、過年度に積み立てた基金の残額を充てることにより事業を実施する予定

# 令和5年度基金予算額（介護分）

事業区分	令和4（2022）年度			令和5（2023）年度	
	基金積立額	事業実施額 （計画額）	事業実績額 （見込）	基金積立額 （要望額）	事業実施額 （計画額）
3 介護施設等の整備に関する事業	11.1 億円	26.8 億円	7.9 億円	4.8 億円	24.4 億円
5 介護従事者の確保に関する事業	16.7 億円	11.0 億円	10.2 億円	4.9 億円	14.1 億円
<b>合計</b>	<b>27.8 億円</b>	<b>37.9 億円</b>	<b>18.2 億円</b>	<b>9.7 億円</b>	<b>38.4 億円</b>

注）基金積立額が事業実施額に満たない事業区分については、過年度に積み立てた基金の残額を充てることにより事業を実施する予定。  
金額はそれぞれ四捨五入した数字であるため、事業区分の計と合計が一致しない場合がある。



# 令和5年度事業アイデア募集の結果（介護分）

## 1. 令和5年度事業へ反映させたアイデア（3件）

区分	事業名（提案者）	事業の内容・要旨	県の検討結果（反映状況）
V	感染症流行下において継続的な施設サービス提供の維持のための事業 （（一社）栃木県老人福祉施設協議会）	感染症発生に備えた現場体制の構築等を目的に、医師会・看護協会と連携し、座学研修及び現地指導を実施するとともに、感染症発生時には医師及び看護師を派遣する。	研修会については、実施方法を検討の上、次年度も継続予定。 発生時の医師等派遣は、基金事業メニューに該当せず。
V	介護施設に有用な介護ロボット導入支援事業 （（一社）栃木県老人福祉施設協議会）	導入台数の上限を撤廃するなどし、介護ロボットの導入を促進するとともに、機器選定や継続活用についても支援を実施する。	補助事業については、予算枠を拡充し、継続予定。 なお、機器選定支援等に係る取り組みについては、国の既存事業において実施している内容であり、既存事業の効果・課題等を踏まえた上で、事業化について検討していく。
V	新たなICT活用支援事業 （（一社）栃木県老人福祉施設協議会）	ICT機器の補助制度に加え、先進事例の情報提供等を目的とした導入研修会や相談事業を実施することで、更なる導入促進を図る。	補助事業については、予算枠を拡充し継続予定。 なお、研修会については、国の既存事業において実施している内容であり、既存事業の効果・課題等を踏まえた上で事業化について検討していく。

# 令和5年度事業アイデア募集の結果（介護分）

## 2. 事業化に至らなかったアイデア（5件）

区分	事業名（提案者）	事業の内容・要旨	県の検討結果（不採択の理由）
V	介護職員に対する悩み相談窓口設置事業「介護職員悩み相談窓口（仮）」 （（福）栃木県社会福祉協議会）	介護事業所内での孤立や休職・離職の防止を目的に、気軽に職場の悩み等に関する相談窓口を設置する。	県や国の既存事業において、各種相談窓口があることから、介護に特化した労働相談窓口の必要性・効果等を踏まえた上で、事業化について検討していく。
V	施設業務の生産性向上 （（福）善光会）	モデル施設を対象に、業務内容のヒアリング調査、業務実態調査、業務課題抽出、機器のマッチング、機器導入支援などのコンサルティング業務を実施する。 また、ICT機器導入のセミナーを実施する。	国の既存事業において実施している内容であり、既存事業の効果・課題等を踏まえた上で、事業化について検討していく。
V	介護現場における多様な働き方推進事業 （那須塩原市）	選択的週休三日制等の導入により、介護現場における多様な働き方を推進する。	基金事業メニューに該当せず。
V	オンライン上における介護のしごと魅力発信、マッチング強化事業 （（株）リクルート）	介護のしごとに関する魅力発信に関する情報マザーサイトを構築するとともに、同サイト内に介護事業者毎のPRサイトを作成し、学生や求職者とのマッチングを強化する。	マザーサイト構築については、県の既存事業（基金外）において実施予定。介護事業者毎のPRサイト作成については、既存事業の効果・課題等を踏まえた上で、事業化について検討していく。
V	包括的在宅介護支援サービス Careverse （けあばーす(株)）	在宅高齢者等を対象とした専用アプリ導入により、地域の友人とのコミュニケーションや、地域のボランティアへの家事支援依頼等を支援する。	基金事業メニューに該当せず。

## 令和5(2023)年度地域医療介護総合確保基金事業一覧表(介護分)

☆:新規事業

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
<b>3 介護施設等の整備に関する事業</b>						<b>479,330</b>	<b>2,438,428</b>	
介護基盤整備等事業								
1	栃木県介護基盤整備等事業	①小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備、既存施設のユニット化改修等に対する助成	補助(定額)	市町及び社会福祉法人等	304,460	1,549,940	一部 過年度基金活用	
		②特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成	補助(定額)	市町及び社会福祉法人等	153,870	867,488		
		③介護施設等における新型コロナウイルス感染防止対策支援に要する経費	直営補助(定額)	県及び社会福祉法人等	21,000	21,000		
<b>5 介護従事者の確保に関する事業</b>						<b>486,221</b>	<b>1,406,344</b>	
「基盤整備」に関する事業								
2	介護人材確保対策連携強化事業	①栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の開催に要する経費	直営	県	315	315		
		②外国人介護人材受入事業所の連携促進に要する経費	直営	県	28	28		
3	とちぎ介護人材育成認証制度事業	とちぎ介護人材育成認証制度の運用に要する経費	直営委託	県福祉系コンサル会社	0	13,669	過年度基金活用	
「参入促進」に関する事業								
4	介護人材確保理解促進事業	①小中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費(介護のお仕事前講座・介護のお仕事1日体験講座)	委託	県社会福祉協議会	4,732	4,732		
		②介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行うイベントの開催に要する経費	委託	メディア関係民間会社	1,000	1,000		
		③介護に関する情報発信・各種広報活動に要する経費	委託	県社会福祉協議会	460	460		
5	職場体験事業	介護職に就労を希望する方を対象とした介護の現場を学ぶための職場体験等に要する経費	委託	県社会福祉協議会	1,123	1,123		
6	介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費	委託	県社会福祉協議会	0	13,523	過年度基金活用	
7	介護員養成研修受講費用助成事業	介護員養成研修を受講後に介護事業所に就業した方に対して研修受講費用を助成	委託	県社会福祉協議会	1,500	1,500		

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
☆	8	元気高齢者によるとちぎケア・アシスタント導入事業	高齢者を対象とした介護周辺業務を行う「ケア・アシスタント」を養成するための研修及び介護事業所とのマッチング支援に要する経費	委託	県社会福祉協議会	5,237	5,237	過年度基金活用
	9	介護に関する入門的研修事業	県及び市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施への助成	委託補助(10/10)	県社会福祉協議会市町	2,560	2,560	
	10	介護特定技能外国人マッチング支援事業	介護特定技能外国人の雇用希望事業所を対象とした人材マッチング支援に要する経費	委託	人材紹介業者	3,799	3,799	
	11	介護分野就職支援金貸付事業	①福祉系高校の学生を対象とした返済免除付き貸付事業「福祉系高校修学資金貸付事業」にかかる経費	補助(10/10)	県社会福祉協議会	42,240	42,240	
②他業種で働いていた人を対象とした返済免除付き貸付事業「介護分野就職支援金貸付事業」にかかる経費			補助(10/10)	県社会福祉協議会	22,721	22,721		
「資質の向上」に関する事業								
☆(一部)	12	介護人材キャリアアップ研修支援事業	①事業者団体等が実施する介護事業所職員を対象としたスキルアップを図るための研修に対する経費の助成	補助(10/10)	事業者団体等	5,000	5,000	
			②外国人介護人材を対象とした、就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力を育成するための研修開催に要する経費	委託	教育関係団体等	6,243	6,243	
	13	介護支援専門員資質向上事業	①介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の開催に要する経費	委託	とちぎケアマネジャー協会	1,421	1,421	
			②介護支援専門員指導者養成研修への派遣及び実務研修指導者養成研修の開催、介護支援専門員資質向上検討会運営に要する経費	直営委託	県とちぎ健康福祉協会	517	517	
	14	離職者届出制度事業	離職した介護職員の届出制度の運用に要する経費	委託	県社会福祉協議会	3,486	3,486	
☆(一部)	15	認知症ケア人材育成研修事業	①認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修の開催に要する経費	委託	とちぎ認知症介護研修センター等	2,516	2,516	
			②認知症サポート医養成研修、かかりつけ医に対する認知症診療の知識・技術等の研修及び医療従事者・歯科医師・薬剤師・看護師等に対する認知症ケアの研修に要する経費	直営委託	県医師会等	5,910	7,200	一部 過年度基金活用
			③「栃木県もの忘れ・認知症相談医(とちぎオレンジドクター)」の登録・周知や、当該相談医と認知症サポート医及び認知症疾患医療センター等との連携強化のための研修会の開催等に要する経費	委託	県医師会	0	3,723	過年度基金活用
	16	市民後見推進事業	市町が実施する市民後見人養成のための研修、その他市民後見人の活動の推進に関する事業等に対する助成	補助(3/4)	市町	634	634	
☆	17	外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材受入(予定)事業所を対象とした、セミナー開催等に要する経費	委託	教育関係団体等	3,004	3,004	

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
☆	18	外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業	外国人介護福祉士候補者(EPA)受入事業所に対する、日本語習得や介護分野の専門学習に要する経費の助成	補助(定額)	介護サービス事業者	7,170	7,170	
「労働環境・処遇の改善」に関する事業								
	19	社会福祉新任職員研修事業	社会福祉施設新任職員を対象とした福祉施設職員としての心構えの理解や仕事の悩み等の共有・解消を図る研修の開催に要する経費	委託	県社会福祉協議会	0	250	過年度基金活用
	20	社会福祉施設長研修事業	社会福祉施設長に対する組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境などに関する研修の開催に要する経費	委託	県社会福祉協議会	0	85	過年度基金活用
	21	介護ロボット及びICT導入支援事業	介護業務の効率化等に資する介護ロボット及びICT機器の導入に要する経費への助成	補助(1/2)	介護サービス事業者	38,400	38,400	
☆	22	介護特定技能外国人定着支援事業	介護特定技能外国人の受入施設を対象とした受入準備研修に係る経費への助成	補助(2/3)	介護サービス事業者	3,000	3,000	
	23	介護サービス事業者等コロナ対応支援事業	新型コロナウイルス感染症等が発生した介護施設等の職場環境復旧・改善支援及び緊急時応援体制構築に要する経費	委託補助(10/10)	県関係団体 介護サービス事業者等	323,205	1,210,788	一部 過年度基金活用
<b>合計</b>						<b>965,551</b>	<b>3,844,772</b>	